

自治体排出量カルテ

目次

全国

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

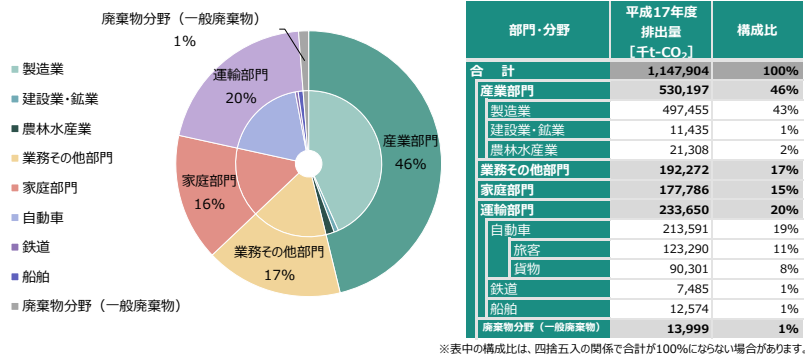
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

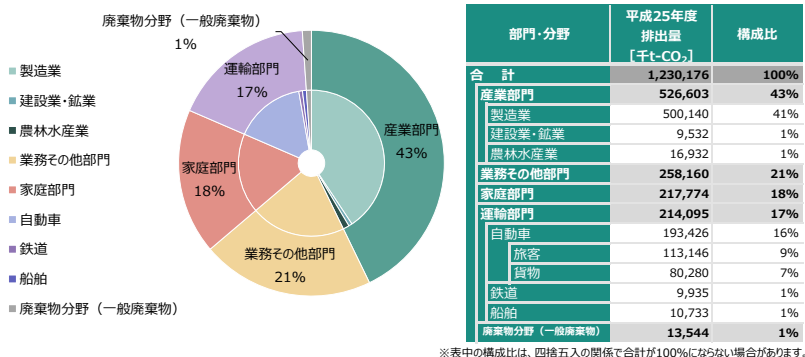
全国

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

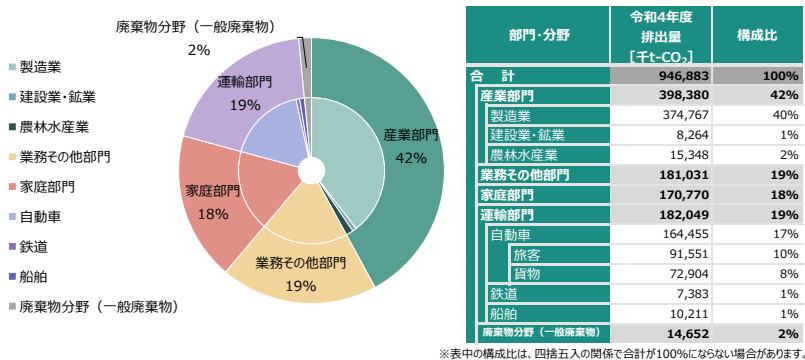
1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



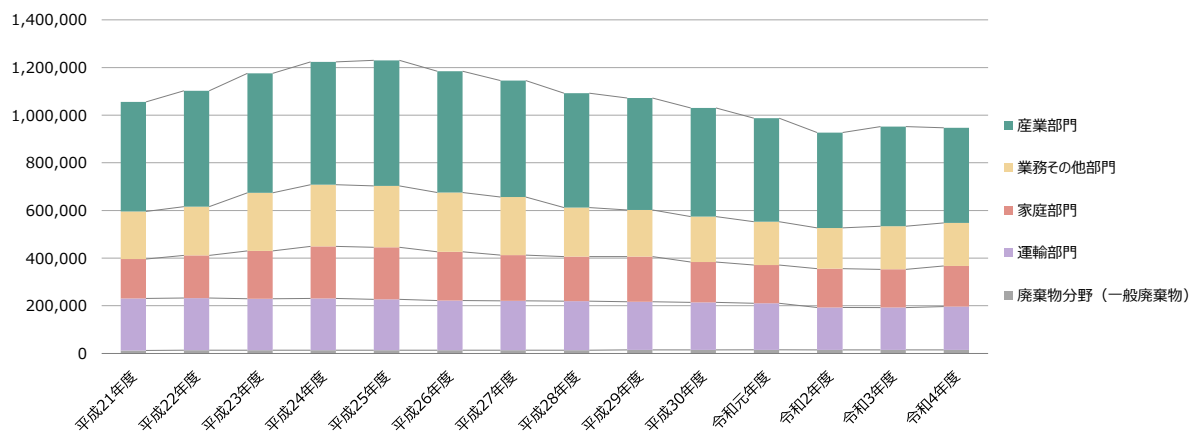
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際、基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

4) 部門・分野別CO₂排出量の推移

[千t-CO₂]



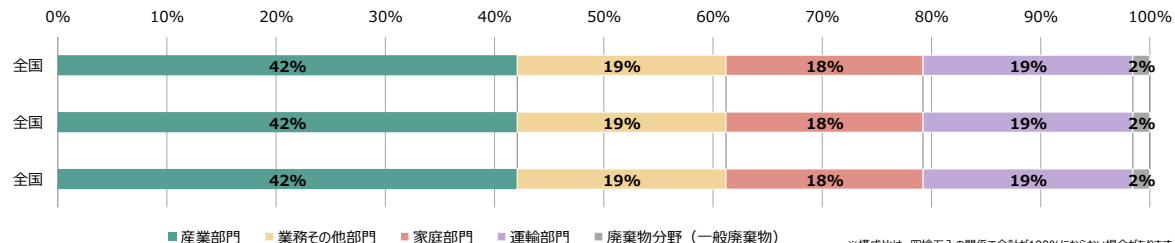
[千t-CO₂]

部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	1,055,638	1,102,746	1,175,554	1,223,159	1,230,176	1,184,848	1,144,865	1,091,701	1,072,229	1,030,928	987,244	927,223	952,191	946,883
産業部門	460,259	486,778	501,255	514,933	526,603	509,254	488,299	479,789	469,631	456,673	434,033	400,178	417,732	398,380
製造業	431,787	459,197	471,267	485,334	500,140	483,211	461,193	452,081	443,203	432,605	410,490	373,277	391,648	374,767
建設業・鉱業	7,968	8,372	11,520	11,156	9,532	9,429	9,186	8,978	9,089	8,373	7,726	8,210	8,810	8,264
農林水産業	20,504	19,209	18,469	18,443	16,932	16,613	17,920	18,729	17,338	15,695	15,817	18,691	17,274	15,348
業務その他部門	198,960	204,397	243,373	258,877	258,160	248,308	243,903	205,651	195,796	190,543	182,302	171,037	181,588	181,031
家庭部門	165,457	178,815	201,397	218,265	217,774	204,997	191,589	186,771	189,336	168,697	159,936	162,920	160,298	170,770
運輸部門	218,232	219,585	216,176	217,447	214,095	208,717	207,352	205,197	202,845	199,829	195,658	178,120	177,781	182,049
自動車	200,713	201,444	197,136	197,147	193,426	188,528	187,631	185,712	183,793	181,440	177,617	160,897	160,338	164,455
旅客	117,859	117,799	116,462	116,788	113,146	108,271	107,817	107,252	106,088	104,438	101,744	89,348	86,788	91,551
貨物	82,855	83,646	80,674	80,359	80,280	80,258	79,814	78,460	77,705	77,001	75,874	71,549	73,550	72,904
鉄道	7,407	7,722	8,889	9,788	9,935	9,517	9,305	9,034	8,723	8,077	7,846	7,468	7,353	7,383
船舶	10,111	10,419	10,151	10,512	10,733	10,672	10,417	10,451	10,329	10,312	10,195	9,756	10,090	10,211
廃棄物分野（一般廃棄物）	12,730	13,172	13,354	13,637	13,544	13,573	13,721	14,294	14,621	15,186	15,314	14,967	14,793	14,652

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

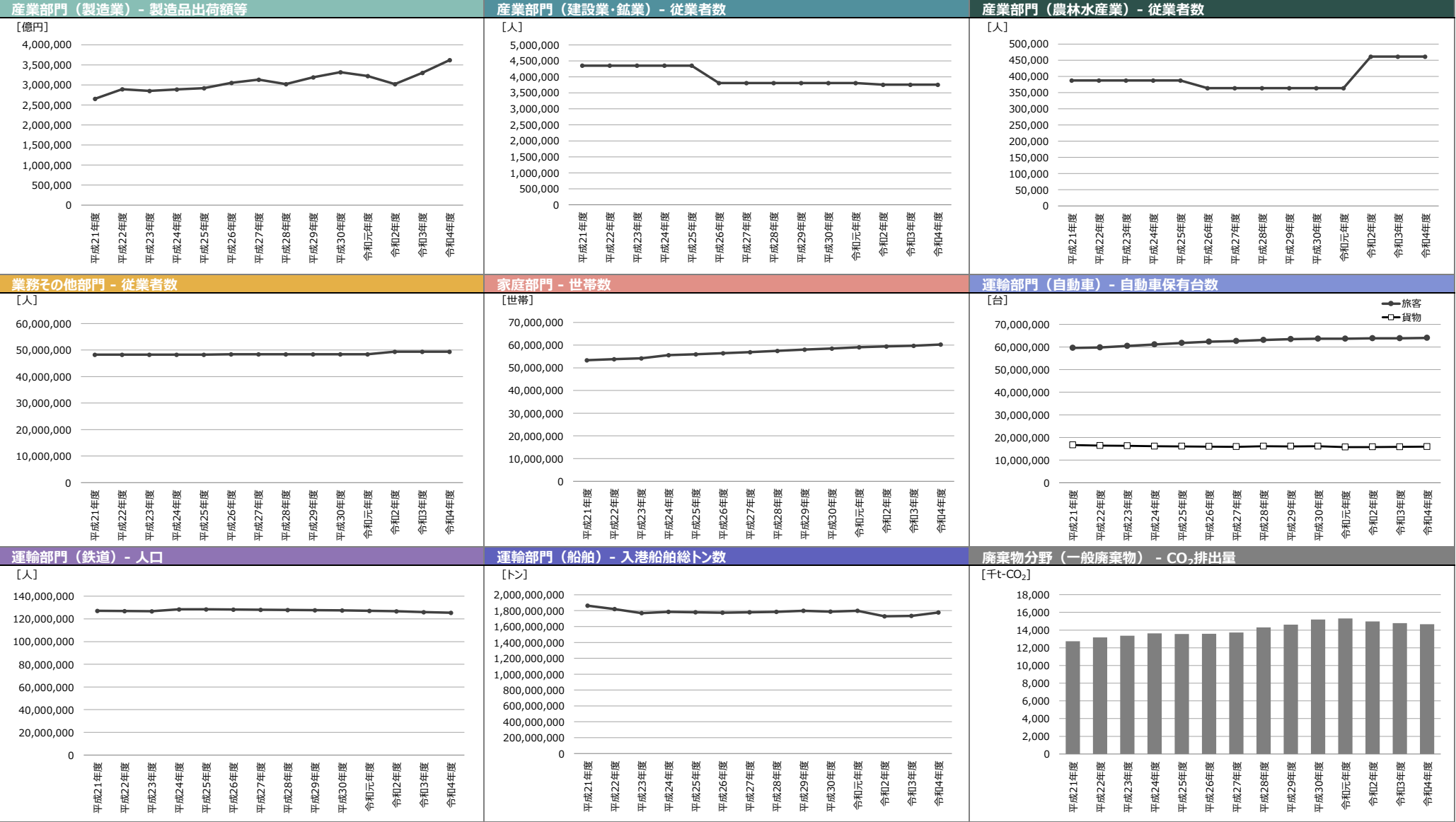
（令和4年度）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

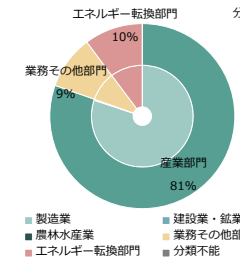
なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

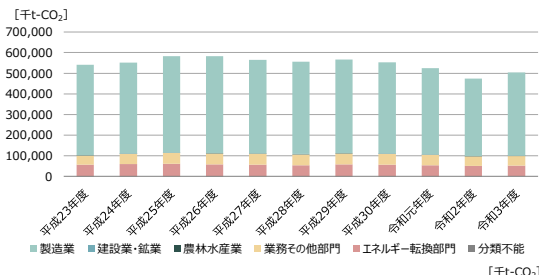
全国

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

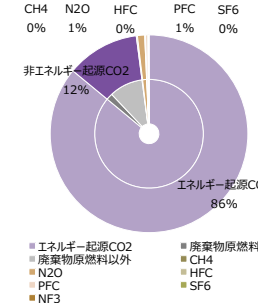


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	541,667	551,167	583,074	582,365	565,221	556,255	566,386	553,085	524,438	473,219	503,473
産業部門	440,599	442,764	469,528	471,206	455,732	450,050	454,854	445,008	420,819	376,286	404,851
製造業	439,177	441,147	467,799	469,481	454,050	448,170	452,827	443,036	418,791	374,586	403,165
建設業・鉱業	1,021	1,147	1,206	1,206	1,191	1,350	1,279	1,229	1,313	1,159	1,127
農林水産業	400	470	523	519	491	530	748	743	715	540	559
業務その他部門	44,083	48,994	52,790	52,526	52,411	52,400	53,405	52,000	50,429	46,366	47,070
エネルギー転換部門	56,929	59,349	60,700	58,585	57,030	53,762	58,083	56,051	53,160	50,537	51,552
分類不能	57	61	55	48	48	43	45	26	31	30	0

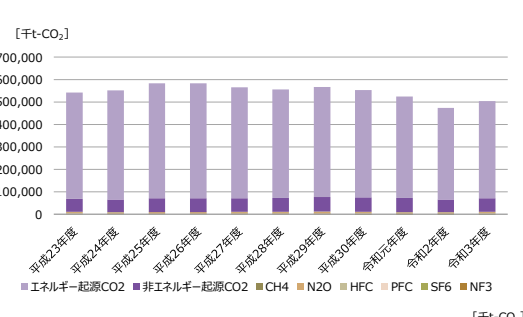
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所のガス種別排出量 (令和3年度)



4) 特定事業所のガス種別排出量の推移



温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	541,667	551,167	583,074	582,365	565,221	556,255	566,386	553,085	524,438	473,219	503,473
エネルギー起源CO ₂	473,895	485,441	511,647	511,763	494,511	484,378	490,414	478,004	452,659	407,151	432,974
非エネルギー起源CO ₂	57,811	56,672	62,228	61,254	60,432	61,840	64,649	64,587	62,578	57,030	60,068
産業物原燃料	7,747	7,147	8,225	8,446	8,618	9,304	9,800	10,089	9,465	9,000	9,712
産業物原燃料以外	50,064	49,525	54,003	52,808	51,814	52,535	54,850	54,498	53,113	48,030	50,355
CH ₄	712	685	595	722	775	872	968	934	982	881	959
N ₂ O	5,982	5,616	6,054	6,101	5,746	5,379	6,391	6,121	5,674	5,329	5,903
HFC	503	442	357	344	504	558	558	562	519	504	689
PFC	1,761	1,542	1,421	1,440	1,734	1,729	1,851	1,721	1,346	1,595	1,824
SF ₆	1,005	769	770	741	913	930	1,155	886	468	472	749
NF ₃	0	0	0	0	606	568	400	270	212	257	308

エネルギー起源CO₂以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あまて、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikhohyo.env.go.jp/calc/）

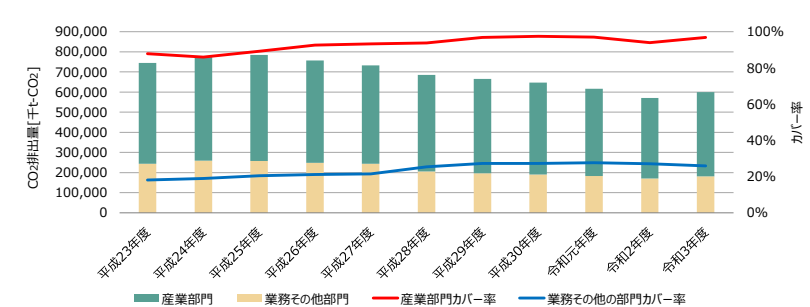
- 非エネルギー起源CO₂
- 産業物原燃料：産業物の焼却のうち産業物が燃料に変わって焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- 産業物原燃料以外：産業物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造、等
- CH₄：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理、等
- N₂O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用、等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入、等
- PFC：アルミニウムの製造、パルチコローパーン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用、等
- SF₆：マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄（SF₆）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF₆の封入、等
- NF₃：三ふっ化窒素（NF₃）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF₃の使用

5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)



2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較

6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

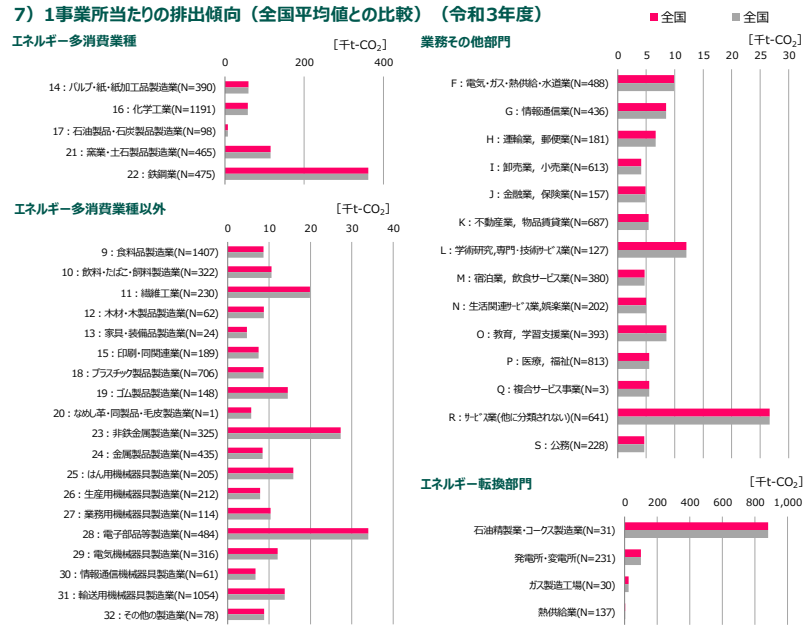


区域のエネルギー起源CO ₂ 排出量	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門	744,628	773,810	784,763	757,561	732,202	685,439	665,427	647,216	616,335	571,215	599,320
産業・業務部門の合計	744,628	773,810	784,763	757,561	732,202	685,439	665,427	647,216	616,335	571,215	599,320
産業部門	501,255	514,933	526,603	509,254	488,299	479,789	469,631	456,673	434,033	400,178	417,732
製造業	471,267	485,334	500,140	483,211	461,193	452,081	443,203	432,605	410,490	373,277	391,648
建設業・鉱業	11,520	11,156	9,532	9,429	9,186	8,978	9,089	8,373	7,726	8,210	8,810
農林水産業	18,469	18,443	16,932	16,613	17,920	18,729	17,338	15,695	15,817	18,691	17,274
業務その他部門	243,373	258,877	258,160	248,308	243,903	205,651	195,796	190,543	182,302	171,037	181,588

区域のエネルギー起源CO ₂ 排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	65%	64%	67%	69%	69%	73%	76%	77%	76%	74%	75%
産業部門	88%	86%	89%	93%	93%	94%	97%	97%	97%	94%	97%
製造業	93%	91%	94%	97%	98%	99%	100%	100%	100%	100%	100%
建設業・鉱業	9%	10%	13%	13%	13%	15%	14%	15%	17%	14%	13%
農林水産業	2%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	5%	5%	3%	3%
業務その他部門	18%	19%	20%	21%	21%	25%	27%	27%	28%	27%	26%

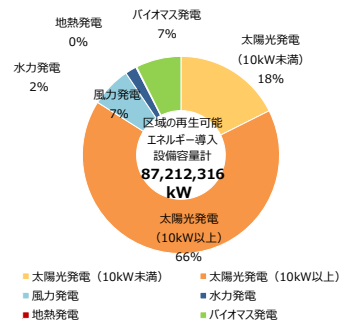
区域のCO₂排出量（産業・業務部門）は、「④CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO₂排出量）※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

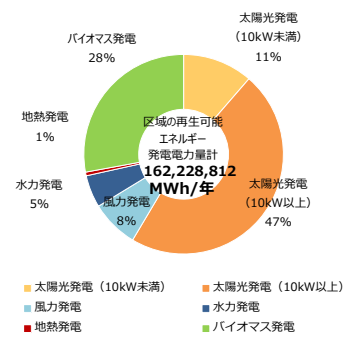


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

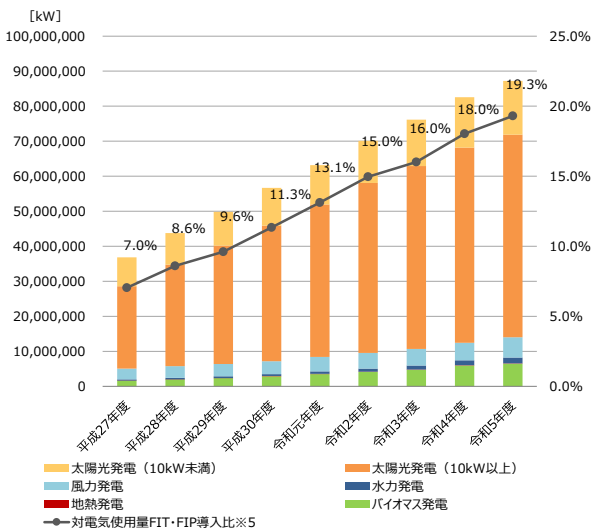
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電（10kW未満）	8,224,074	9,024,727	9,691,820	10,860,550	11,211,976	11,989,214	13,256,008	14,317,051	15,357,161
太陽光発電（10kW以上）	23,556,938	28,996,445	33,768,918	38,687,999	43,540,696	48,526,987	52,271,473	55,807,568	57,864,548
風力発電	3,008,004	3,311,205	3,485,940	3,648,560	4,106,703	4,484,669	4,766,754	4,969,658	5,780,269
水力発電	368,494	447,549	522,160	571,802	721,925	929,681	1,074,198	1,370,612	1,619,921
地熱発電	10,796	15,588	22,087	31,305	78,832	92,322	93,786	96,362	136,904
バイオマス発電 ※2	1,645,790	1,973,950	2,362,183	2,900,317	3,496,812	4,071,192	4,734,357	5,969,329	6,453,513
再生可能エネルギー合計	36,814,095	43,769,463	49,853,109	56,700,532	63,156,944	70,094,064	76,196,575	82,530,581	87,212,316

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再生特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

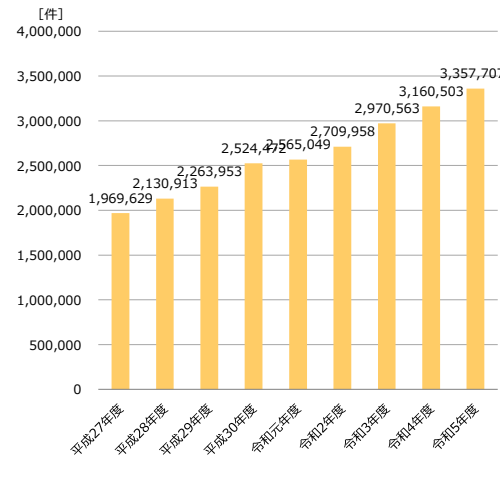
	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 ※3								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電（10kW未満）	9,869,875	10,830,755	11,631,347	13,033,963	13,455,716	14,388,496	15,908,800	17,182,180	18,430,436
太陽光発電（10kW以上）	31,160,175	38,355,338	44,668,174	51,174,937	57,593,891	64,189,557	69,142,614	73,820,019	76,540,909
風力発電	6,534,829	7,193,526	7,573,135	7,926,424	8,921,729	9,742,854	10,355,678	10,796,483	12,557,520
水力発電	1,936,804	2,352,319	2,744,474	3,005,390	3,794,439	4,886,401	5,645,984	7,203,936	8,514,303
地熱発電	75,660	109,237	154,784	219,385	552,455	646,992	657,251	675,303	959,425
バイオマス発電 ※2	11,533,694	13,833,438	16,554,179	20,325,420	24,505,659	28,530,912	33,178,373	41,833,061	45,226,219
再生可能エネルギー合計	61,111,037	72,674,614	83,326,093	95,685,520	108,823,889	122,385,211	134,888,699	151,510,982	162,228,812
区域の電気使用量 ※4	868,750,068	845,291,051	868,337,477	843,271,381	829,831,115	818,456,688	841,860,409	840,514,138	840,514,138
対電気使用量FIT・FIP導入比 ※5	7.0%	8.6%	9.6%	11.3%	13.1%	15.0%	16.0%	18.0%	19.3%

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策） 策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いより最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

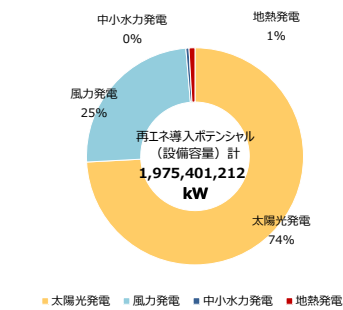
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



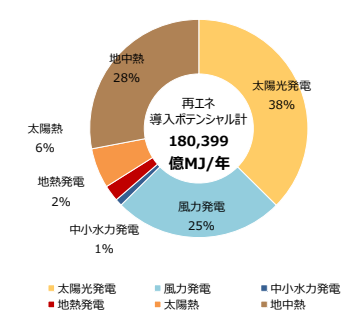
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）

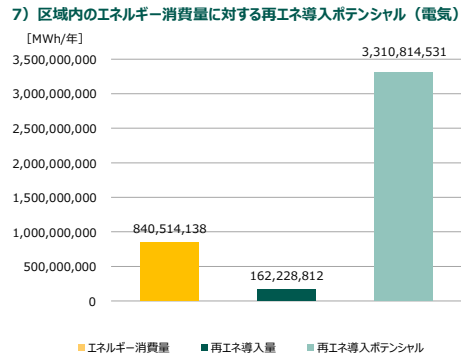


6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

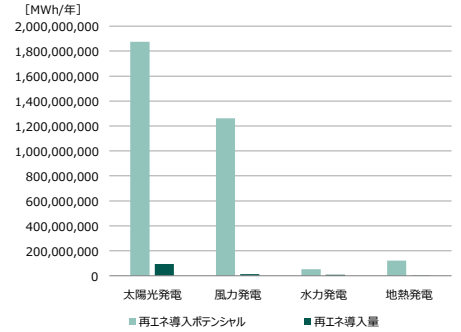


区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）	
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生不給率）	19.3%
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比 ※9	393.9%
再生エネルギー余剰量 [MWh/年] ※10	2,470,300,393

※9：（再生エネルギー導入） / （電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量 > 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

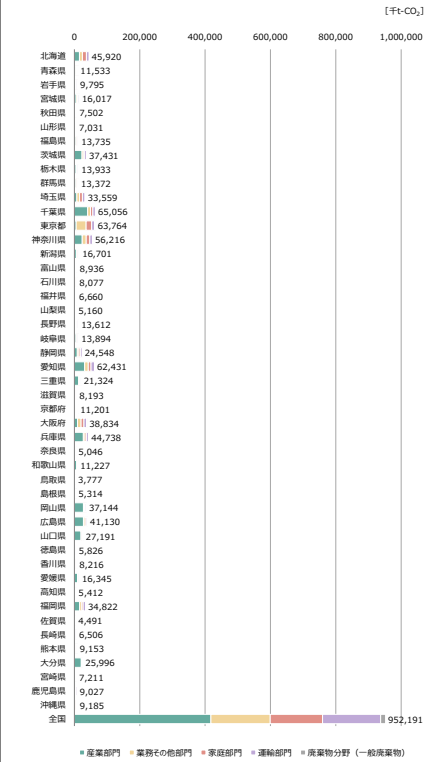
8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



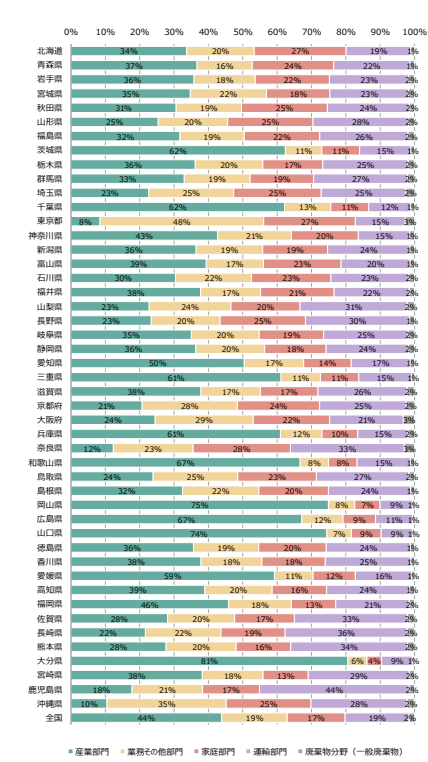
	再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギー導入ポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	1,875,887,452	94,971,346	5.1%
風力発電	1,262,473,431	12,557,520	1.0%
水力発電	51,935,116	8,514,303	16.4%
地熱発電	120,518,532	959,425	0.8%

1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））

1) 部門・分野別CO₂排出量の比較



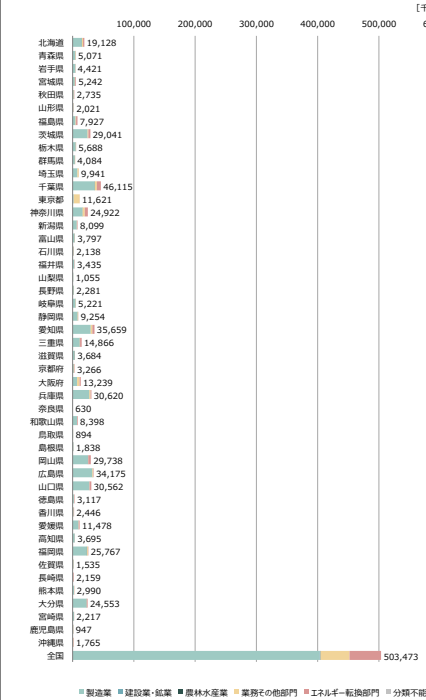
2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較



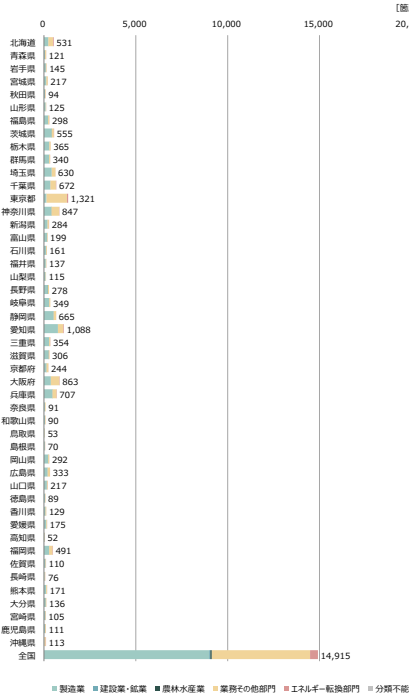
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域版策議）」規定「実態でエリア」の標準的手法に基づき、統計資料の按分における地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を基に算出する。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間焼却量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の状況推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suiki2.html）を御参照ください。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））

5) 特定事業所排出量の比較

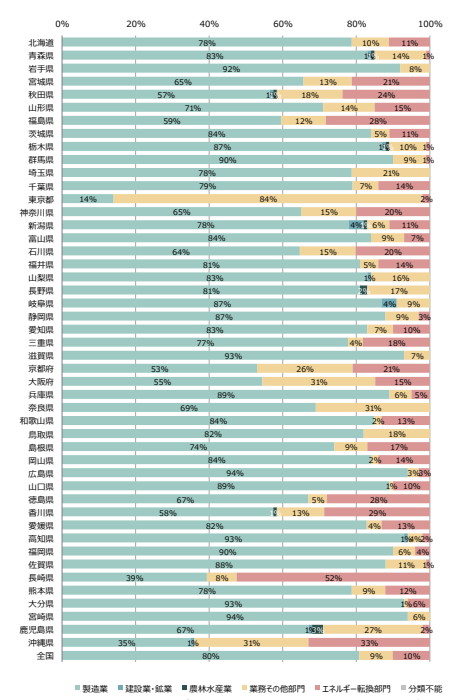


6) 特定事業所数の比較



〔箇所〕

7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



小数点以下を四捨五入して0%になるものはデータレートを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

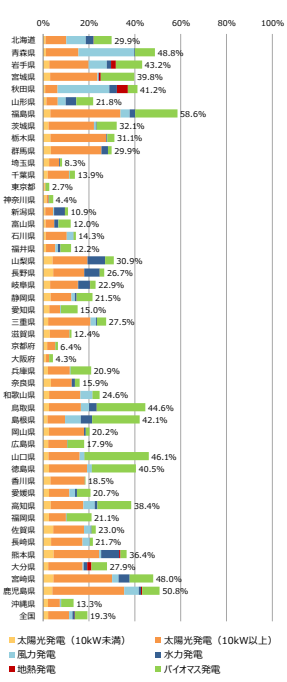
1) 他地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



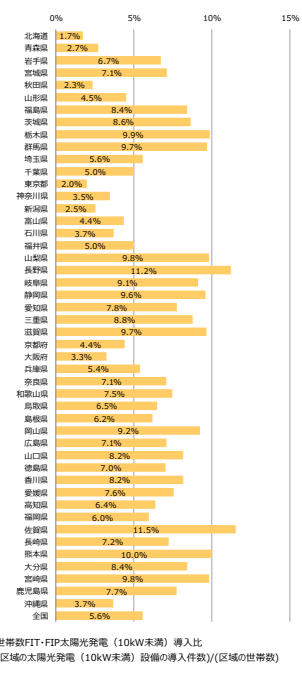
2) 他地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較



4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較

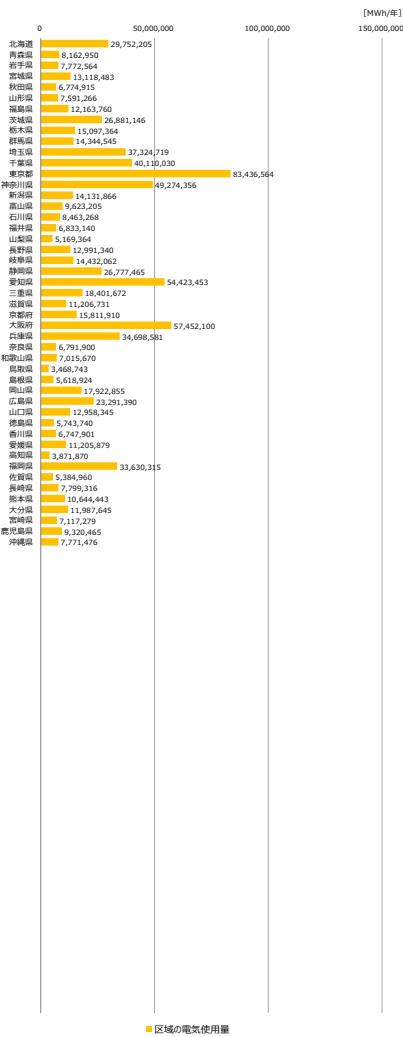


2 再エネ導入ポテンシャルの比較

5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
全国

大分類	中分類	細分類	特定事業所数 [箇所]														特定事業所排出量 [千t-CO ₂]													
			平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
合 計			14,610	15,024	14,976	15,027	14,930	15,203	15,196	15,055	15,035	14,791	14,915	541,667	551,167	583,074	582,365	565,221	556,255	566,386	553,085	524,438	473,219	503,473						
農 林 業	農 林 業	農林水産業	60	64	69	72	66	70	81	83	84	79	84	400	470	523	519	491	530	748	743	715	540	559						
		建設業・鉱業	71	69	71	73	70	74	70	69	72	63	61	1,021	1,147	1,206	1,206	1,191	1,350	1,279	1,229	1,233	1,159	1,127						
		製造業	8,642	8,822	8,870	8,921	8,873	9,018	9,037	8,980	9,014	8,881	8,992	439,177	441,147	467,799	469,481	454,050	448,170	452,827	443,036	418,791	374,586	403,165						
		建設その他部門	5,407	5,631	5,538	5,535	5,490	5,620	5,577	5,496	5,434	5,336	5,349	44,083	48,994	52,790	52,526	52,411	52,400	53,405	52,000	50,429	46,366	47,070						
		エネルギー転換部門	417	427	419	417	422	413	423	421	425	426	429	56,929	59,349	60,700	58,585	57,030	53,762	58,083	56,051	53,160	50,537	51,552						
A 農 業、林 業	分限不能	分限不能	13	11	9	9	9	8	8	6	6	6	6	57	61	65	61	55	48	48	43	45	26	31	30					
		1 農業、林業	58	60	67	70	63	67	78	80	81	76	81	392	455	515	509	478	519	739	734	706	528	548						
		2 林業	58	60	67	70	63	67	78	80	81	76	81	392	455	515	509	478	519	739	734	706	528	548						
		3 農業（水産増量を除く）	2	1	2	2	3	3	3	3	3	3	3	9	15	9	10	13	11	9	8	9	12	11						
		4 水産増量	2	1	2	2	3	3	3	3	3	3	3	9	15	9	10	13	11	9	8	9	12	11						
B 漁 業	分限不能	分限不能	56	57	61	63	60	65	62	60	62	57	54	968	1,107	1,163	1,157	1,150	1,316	1,250	1,198	1,231	1,137	1,102						
		1 漁業、採石業、砂利採取業	56	57	61	63	60	65	62	60	62	57	54	968	1,107	1,163	1,157	1,150	1,316	1,250	1,198	1,231	1,137	1,102						
		2 建設業	15	12	10	10	10	9	8	9	10	6	7	53	40	43	49	41	34	28	31	82	23	25						
		3 建設工事業	12	10	10	10	9	9	8	9	9	6	7	39	36	43	49	41	34	28	31	71	23	25						
		4 建設工事業（設備工事業を除く）	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	4	4	4	4	4	4	11	11	11						
E 製 造 業	分限不能	分限不能	8,682	8,860	8,907	8,955	8,907	9,046	9,069	9,013	9,049	8,914	9,023	471,131	473,743	500,126	500,736	484,524	474,743	484,144	473,992	448,433	401,112	430,461						
		1 製造業	8,682	8,860	8,907	8,955	8,907	9,046	9,069	9,013	9,049	8,914	9,023	471,131	473,743	500,126	500,736	484,524	474,743	484,144	473,992	448,433	401,112	430,461						
		2 製造業（水産増量を除く）	1,206	1,272	1,266	1,304	1,339	1,367	1,361	1,373	1,377	1,354	1,407	11,188	12,583	13,045	13,277	13,295	13,276	13,155	13,339	12,599	11,997	12,164						
		3 製造業（水産増量を除く）	301	310	308	311	300	310	314	315	320	323	322	3,563	3,853	3,934	3,899	3,709	3,644	3,627	3,629	3,629	3,629	3,629						
		4 製造業（水産増量を除く）	286	288	278	281	270	268	269	250	251	242	230	5,976	6,036	6,446	6,305	5,832	5,686	5,290	5,116	4,879	4,146	4,583						
F 電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	分限不能	分限不能	53	59	61	57	60	64	63	64	63	64	62	503	588	703	593	681	640	661	608	596	538	592						
		1 電気・ガス・熱供給・水道業	53	59	61	57	60	64	63	64	63	64	62	503	588	703	593	681	640	661	608	596	538	592						
		2 電気・ガス・熱供給・水道業	24	26	25	26	25	26	25	24	24	25	24	109	126	132	143	126	133	131	117	113	103	112						
		3 電気・ガス・熱供給・水道業	379	375	387	395	386	396	388	387	393	382	390	25,656	22,390	27,004	26,258	26,171	26,295	26,114	25,624	24,232	22,827	23,128						
		4 電気・ガス・熱供給・水道業	183	220	213	210	210	216	211	211	191	187	189	1,303	5,074	2,087	1,843	1,901	1,882	1,838	1,783	1,510	1,482	1,412						
G 情 報 通 信 業	分限不能	分限不能	1,131	1,142	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134						
		1 情報通信業	1,131	1,142	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134						
		2 情報通信業	141	150	164	165	161	154	139	130	134	104	129	32,669	33,436	33,941	32,929	31,722	27,406	32,094	31,700	30,414	27,112	27,980						
		3 情報通信業	35	34	34	31	31	26	29	30	31	30	28	30,473	31,066	30,758	29,649	28,779	25,676	29,637	29,240	27,973	25,018	25,772						
		4 情報通信業	5	4	3	3	3	2	3	3	4	3	4	1,881	1,299	1,599	1,685	1,695	1,689	1,689	1,689	1,689	1,689	1,689						
H 運 輸 業、郵 便 業	分限不能	分限不能	659	664	670	685	680	681	702	693	694	692	705	6,066	6,844	7,375	7,249	6,973	6,613	7,017	6,662	6,144	5,847	6,133						
		1 運輸業、郵便業	659	664	670	685	680	681	702	693	694	692	705	6,066	6,844	7,375	7,249	6,973	6,613	7,017	6,662	6,144	5,847	6,133						
		2 運輸業、郵便業	153	147	148	149	145	147	152	148	149	150	148	2,672	2,732	2,890	2,830	2,641	2,584	2,571	2,498	2,178	1,966	2,145						
		3 運輸業、郵便業	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	13	12	13	10	11	11	10	9	7	6	6						
		4 運輸業、郵便業	501	512	516	511	499	486	486	486	471	473	465	58,773	60,438	62,809	61,139	58,452	58,550	59,963	59,930	56,168	51,716	53,491						
I 卸 売 業、小 売 業	分限不能	分限不能	482	487	479	484	487	484	487	484	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479						
		1 卸売業、小売業	482	487	479	484	487	484	487	484	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479						
		2 卸売業、小売業	342	340	336	339	333	342	340	337	339	338	325	10,028	10,651	10,515	11,535	10,879	10,790	10,863	10,143	9,640	8,445	8,872						
		3 卸売業、小売業	400	420	421	419	426	431	434	438	441	431	435	4,243	4,842	5,135	4,242	4,510	4,472	4,461	4,293	3,978	3,512	3,684						
		4 卸売業、小売業	186	188	195	195	200	188	210	210	209	188	205	2,050	2,248	2,562	2,655	2,659	2,338	2,885	2,882	2,052	1,667	1,329						
J 金 融 業、保 険 業	分限不能	分限不能	203	207	208	203	198	208	216	217	208	209	212	1,779	1,886	2,068	2,068	1,927	1,943	2,028	1,898	1,618	1,555	1,618						
		1 金融業、保険業	203	207	208	203	198	208	216	217	208	209	212	1,779	1,886	2,068	2,068	1,927	1,943	2,028	1,898	1,618	1,555	1,618						
		2 金融業、保険業	151	161	166	161	154	139	130	134	104	129	134	32,669	33,436	33,941	32,929	31,722	27,406	32,094	31,700	30,414	27,112	27,9						